

ERI HOLDINGS

BUSINESS REPORT

2022年5月期

2021年6月1日～2022年5月31日

証券コード：6083

社長インタビュー



事業の規模と幅を拡げながら成長し、 サステナブルな社会の実現に貢献します

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行責任者 (CEO兼COO)

馬野 俊彦

[QUESTION]

社長就任初年度となった2022年5月期の
振り返りをお聞かせください。
また今期の見通しはいかがですか？

[ANSWER]

当社グループは、2020年5月期から2021年5月期にかけてコロナ禍における業績悪化を余儀なくされましたが、この2022年5月期は、全社を挙げてV字回復を目指した1年間でした。結果として、当期の連結業績は期初予想を大幅に上回り、売上高161億48百万円(前期比12.2%増)、営業利益19億24百万円(同377.8%増)、経常利益19億86百万円(同318.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億28百万円(同363.9%増)の過去最高益を達成することができました。

売上高の反転・増加をもたらした最大の要因は、建設市場の好転です。上半期においては住宅市場が急回復し、新設住宅着工戸数が予想以上に増加しました。昨秋以降は住宅着工

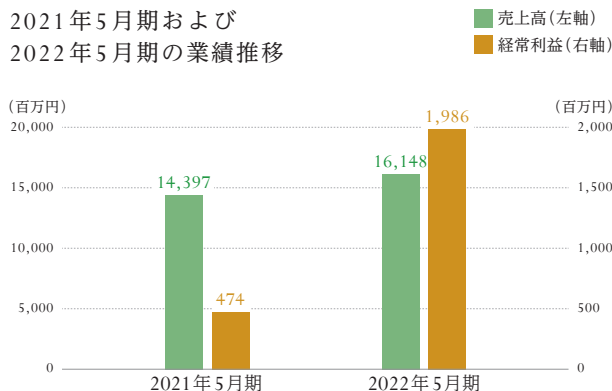
の伸びが鈍化し、特に注文住宅を中心とするハウスメーカーが苦戦する状況となりましたが、非住宅建設は、住宅ほどの急回復ではないものの安定的に伸び続け、当社グループは、その需要を上手く取り込むことができました。

コロナ禍における業務運営においては、感染対策で対面業務が大きく制約を受ける一方で、確認申請書類の押印廃止もあり、電子申請の普及が一気に進みました。ICT強化を進めてきた当社グループへの追い風となっており、今後はデータ処理面においても一層の効率化が期待できます。

大幅な増益の要因としては、増収効果に加え、建築・住宅業界の変化として、竣工時期の集中緩和によって業務の平準化が進んだため、従来よりもスリム化した人人体制でも検査対応が十分可能となり、収益構造の改善につながったことが挙げられます。当期の売上高営業利益率は、前期の2.8%から11.9%へ著しく上昇しました。新年度以降においても二桁の利益率を維持できる見込みです。

今期(2023年5月期)の見通しを述べますと、建築資材の高

2021年5月期および
2022年5月期の業績推移



騰や供給不足による建設市場への悪影響はまだ顕在化していないものの、下半期にかけて懸念が強まるでしょう。特に、建設に必要な不可欠な合板はロシア産の材料が大きなウェイトを占めており、ウクライナ侵攻が長引けば、調達が難しくなると見えています。

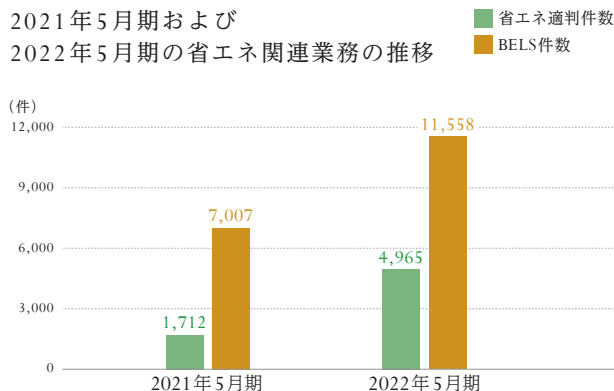
以上の要因に加え、今期はグリーン住宅ポイントの終了による影響も減収要因になると想定しています。

そうした中で当社グループは、省エネ関連事業や申請業務の電子化対応など、競合他社との差別化によってシェアの拡大を図りつつ、今後の規制改革による業務負担増を見据え、人員体制の整備を進めています。規制改革に関しては、2025年度に省エネ基準適合が完全義務化され、また木造住宅に対する建築確認申請審査の簡略化を可としていた「4号特例」も範囲縮小される予定です。

これらに対応していくための先行投資と、後述するM&A関連の費用の発生を見込み、今期の連結業績は減益を予想していますが、利益率は二桁台を維持できると予想しています。

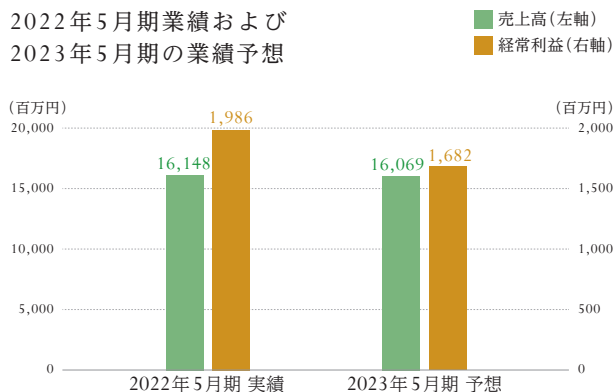
私自身は、グループ経営全体の舵取りを行う立場となり、各社の長が競争力の源泉であることを再認識しました。

2021年5月期および
2022年5月期の省エネ関連業務の推移



住宅性能評価事業でも、分譲と注文では性格が異なるため、それぞれの専門性が強みとなっていますし、札幌を地盤とするサッコウケンのように地域的な強みを持つ会社、ERIソリューションのように既存建築物をターゲットとする会社といった、各社の長をさらに活かす形で、今後のグループ事業を展開していく考えです。

2022年5月期業績および
2023年5月期の業績予想



社長インタビュー

新中期経営計画 2023年5月期～2025年5月期



[QUESTION]

サステナビリティ重視を打ち出した新中期経営計画と基本戦略についてご説明願います。

[ANSWER]

このたび策定・始動した中期経営計画は、2025年5月期までの3ヵ年を計画期間とし、「サステナビリティの重視」「中核事業の強化」「事業領域の拡大」を基本戦略に定め、その遂行により持続的な成長を目指すものです。

従来から当社グループ事業は、住宅・建築物を対象とし、品質と安全性、信頼性の担保を中心に、社会および環境の維持・保全に必要な不可欠な役割を果たしてきました。持続可能な社会の実現に向け、企業におけるESG経営やSDGsの取り組みが広がる中、私たちは改めて自らの価値提供について

サステナビリティ重視




サステナビリティ基本方針の策定

良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献する

経営理念「七つの理念」の実践こそが創業以来重視しているサステナビリティの取り組みの根幹

- 理念 1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。
- 理念 2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。
- 理念 3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。
- 理念 4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。
- 理念 5. 全ての業務を自己執行する責任ある体制を築きます。
- 理念 6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。
- 理念 7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社となります。

ERIグループのESGへの取り組み

 <p>環境 Environment</p>	<p>環境配慮</p> <p>気候変動に関するリスクへの対応が、経営の最重要課題の一つであることを認識し、温室効果ガスの排出量削減への取組をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。</p>
 <p>社会 Social</p>	<p>人的資本</p> <p>専門的技術力を具えた人材が社会からの信頼の源泉であり、良質な人的資本の蓄積を経営戦略において重視します。 従業員が専門知識を高め、先駆的に先端技術を活用できるよう育成することで、企業の価値を高め、持続的な成長を実現できるように人材の資本への投資を推進します。</p> <p>ダイバーシティ</p> <p>性別、年齢、国際性、性的指向などを含む幅広い多様性を認め、尊重します。女性技術者の活躍を後押しできるよう、積極的に環境整備を推進します。</p> <p>人種尊重 労働環境</p> <p>従業員とその家族の健康が、事業の持続的発展の基盤であるとの理念のもと、仕事を通じて、社員と家族の人生が輝かしいものになるよう、健康経営を推進します。</p>
 <p>企業統治 Governance</p>	<p>ガバナンス</p> <p>建築基準法等の執行機関等として法令遵守を徹底するとともに、取引先との公正・適正な取引関係を基礎として、確実・迅速な役務提供、企業活動の効率性・透明性を高める観点に立ち、経営体制を整備するために必要な施策を実施します。</p> <p>コンプライアンス</p> <p>社会的信頼を損なうことなく役務の提供を全うし、また、全てのステークホルダーに信頼される経営を構築するために、コンプライアンスの強化に努めます。 特に、指定確認検査機関においては、弁護士会および消費者団体の推薦者、建築分野の学識者などの委員で構成される第三者監視委員会を設置して業務の公正かつ適確な実施を監督します。</p>

企業姿勢と方向性を明確化し、社内外へ発信すべく、本計画の基本戦略の筆頭に「サステナビリティの重視」を掲げました。

併せて、七つの理念の実践を深化させるべく「サステナビリティ基本方針」を制定し、事業活動を通じたサステナビリティ貢献とESGへの取り組み方針を定め、これを発表しました。

「中核事業の強化」では、先に述べました2025年度の省エネ基準適合義務化および4号特例の範囲縮小への対応を進めつつ、省エネ関連事業に注力します。これにより私たちは、建築業界・住宅業界におけるサステナビリティへの取り組みをサポートし、建築主やユーザーへの貢献を果たしていきたいと思っております。

社長インタビュー

当社グループは、業界に先駆けて省エネ関連の知見を高めてきた結果、省エネ適合性判定員を多く育成できました。4号特例の範囲縮小に対応する専門技術も、社内人材の育成で対応可能と考えています。高度な知識・技術を持つ人材が、技術者の減少や高齢化が進む中で、他社に対する優位性となっています。また、顧客のICTニーズへの対応については、BIMを使った設計・管理にスピード感をもって取り組んでおり、電子化された申請データの活用もBIMと親和性が高いことから、これも他社に大きく先行しています。

「事業領域の拡大」では、インフラ・ストック分野におけるソリューション事業の伸びを加速すべく、既存建築物の調査案件獲得に引き続き注力しつつ、土木インフラの整備から森林環境の維持保全まで事業の幅を拡げ、より広範な社会インフラの課題解決に貢献していきます。

中核事業である新築関連部分は、さまざまな取り組みでシェアアップを図っており、当面の成長が可能ですが、将来的には人口減少に伴う建築需要の低下が顕在化してきます。それを踏まえた新たな事業領域として、ソリューション事業をもう一つの柱に育てていく方針です。

中核事業
強化規制環境の変化、
業界のリソース的課題への対応人的資本への
積極的投資

+

DX 推進



規制改革への対応

省エネ適合性判定の
完全適合義務化
年間推計棟数

約493,000 棟

4号特例(建築確認の審査
免除特例)の範囲縮小による
構造計算等の審査対象拡大
年間推計棟数

約300,000 棟

事業領域
拡大インフラ・ストック分野の
事業領域の拡大

[QUESTION]

事業領域の拡大に向けたM&Aとして今回発表された二つの案件について詳しくお聞かせください。

[ANSWER]

当社は、2022年7月に道建コンサルタント株式会社、同年8月に株式会社森林環境リアライズをそれぞれM&Aにより子会社化しました。

2020年9月に株式会社サッコウケンがグループに加わったことで、札幌市内および北海道地区における建築確認検査のシェアを拡大し、地域でのプレゼンスを高めることができました。そうした過程の中で、今回M&Aが実現した2社との縁を築き、私たちと志を同じくする会社としてグループに迎えることができました。

道建コンサルタントは、北海道を基盤とする建設コンサル会社として、長年にわたり地域の公共事業に貢献しており、当社グループの土木インフラ関連事業の推進に大きく寄与すると期待しています。森林環境リアライズも同じく北海道を基盤とし、森林土木分野の強みを活かした事業を展開しています。当社グループでは今後、森林・自然環境の保全にかかわる分野においても、グループシナジーを発揮し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

当社グループは中期経営計画の3年間、そしてその先においても、M&Aを積極活用してシェア拡大・プレゼンス向上を進めていきます。中期経営計画の最終年度(2025年5月期)における業績目標は、売上高200億円を掲げ、その内M&A効果として20~30億円を見込んでいます。その結果、営業利益として23億円の達成を目指します。

[QUESTION]

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

[ANSWER]

今回の期末配当については、期初に予定していた1株当たり15円の普通配当に10円の特別配当を加え、1株当たり25円とさせていただきます。これにより中間配当と合わせた年間配当額は、1株当たり40円(前期比25円増)となりました。この特別配当は、利益の拡大を反映するとともに、コロナ禍の影響による前期の減配を埋め合わせるべく実施しました。

収益構造の改善を踏まえ、今後は普通配当のみで同額の利益還元ができるよう、今期の年間配当について1株当たり40円を予定しています。当社の利益還元は、安定配当の継続を基本方針としており、配当性向30%目途としつつ、業績の拡大に努めることで還元の向上を目指します。新たな事業領域が伸びていけば、さらなる業績の拡大が見込めると考えています。

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より感謝申し上げます。私たちのビジネスは、短期で飛躍的な成長を遂げるような内容ではなく、地道で堅実な取り組みの積み重ねが求められるものですが、社会インフラを支える会社として誇りを持ち、新たな環境に対しても変化を恐れることなく、積極的にチャレンジしてまいります。

当社グループ事業のさらなる発展と、より大きな社会的貢献にご期待いただき、これからも長期的にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループ会社のご紹介

建設コンサルタント会社2社が グループに加わりました



北海道を地盤とする2社の加入により、北海道エリアでのERIグループのプレゼンス向上に期待！



道建コンサルタント株式会社 (北海道伊達市)

2022年7月に当社は道建コンサルタント株式会社の発行株式の100%を取得し、子会社化いたしました。1971年設立の道建コンサルタントは、測量から各種土木施設の調査・設計・計画および維持・点検まで幅広く手掛け、業歴50余年を有する地域に根差した建設コンサルタントです。UAVレーザー測量など最新技術の導入にも積極的に取り組み、さまざまな手法で課題解決をサポートしています。

会社概要

社名	道建コンサルタント株式会社
所在地	北海道伊達市梅本町4番地65
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊谷 義統
主な事業内容	建設コンサルタント、測量など
資本金	1,200万円
売上高	271百万円(2022年3月期)
設立年月日	1971年5月12日



株式会社森林環境リアライズ (北海道札幌市)

2022年8月に当社は株式会社森林環境リアライズの発行株式の100%を取得し、子会社化いたしました。2003年設立の森林環境リアライズは、森林調査(国有林等)・測量・設計・企画等、総合的な対応力に強みを持っています。営利事業に留まらず、スマート林業の推進支援、木質バイオマス導入支援、森林・林業人材育成および環境教育にも注力し、SDGs推進にも尽力しています。

会社概要

社名	株式会社森林環境リアライズ
所在地	北海道札幌市中央区北1条西21丁目3番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀東 恭弘
主な事業内容	建設コンサルタント(森林土木)、測量など
資本金	2,000万円
売上高	351百万円(2021年6月期)
設立年月日	2003年11月26日

グループ会社の事業内容

セグメント区分	関係会社の実施の有無								事業の内容
	日本ERI	住宅性能 評価センター	サッコウケン	東京建築 検査機構	ERI ソリューション	構造総合 技術研究所	道建 コンサルタント	森林環境 リアライズ	
確認検査 及び関連事業	●	●	●	●					建築確認検査
	●			●					建築基準法の性能評価(超高層建築物等構造評定、建築防災評定等)
	●		●	●					耐震診断・耐震改修計画の判定
	●								住宅型式性能認定
	●								型式適合認定
住宅性能評価 及び関連事業	●	●	●	●					住宅性能評価
	●	●	●	●					長期優良住宅の認定に係る長期使用構造等の確認
	●	●	●	●					性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●	●					認定表示に係る技術的審査
	●			●					特別評価方法認定のための試験
ソリューション 事業	●	●		●					建築基準法適合状況調査
				●	●				デューデリジェンス
			●	●	●	●			インスペクション
		●	●		●				その他コンシューマー(ホームインスペクション、適合証明業務等)
				●	●				CASBEE認証
					●	●	●	●	建設コンサルタント
					●	●	●	●	インフラストック点検・診断
その他	●	●	●	●					住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●	●					住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●	●	●	●					低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●	●					BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価
	●								エネルギーパス第三者認証
	●	●	●	●					建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●								建築物エネルギー消費性能評価
				●					構造計算適合性判定

セグメント区分	関係会社	事業の内容
その他	ERIAアカデミー	建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築物石綿含有建材調査者講習
	イーピーエーシステム	建築CAD・積算システムの受託開発等

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
売上高	13,097	15,076	14,842	14,397	16,148
営業利益	690	820	517	402	1,924
営業利益率	5.3	5.4	3.5	2.8	11.9
経常利益	702	845	598	474	1,986
親会社株主に帰属する当期純利益	429	523	258	264	1,228
純資産	2,296	2,561	2,746	3,024	4,024
総資産	6,346	6,896	6,762	6,477	8,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	624	371	209	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△343	△119	114	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	△131	△480	△422	△210
現金及び現金同等物の残高	2,803	2,953	2,725	2,626	4,883
1株当たり当期純利益(円)	55.37	68.94	33.69	33.95	156.83
1株当たり配当金(円)	30	30	27	15	40
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	18.9	21.8	9.9	9.3	35.2
従業員数(人)	1,284	1,328	1,339	1,357	1,328
一級建築士数(人)	863	873	873	873	854
確認検査員数(人・選任)	686	711	715	719	706
住宅性能評価員数(人・選任)	760	778	782	786	782

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

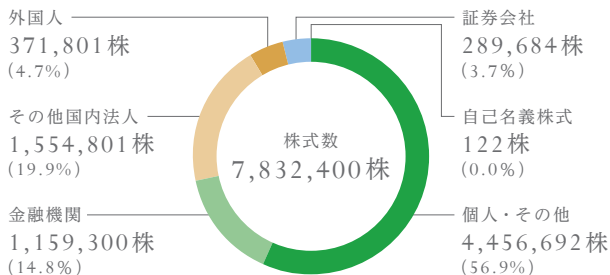
会社概要 (2022年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英 文 名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号
T E L	03-5770-1520(代表)
設 立 年 月 日	2013年12月2日
資 本 金	9億9,278万円
従 業 員 数	1,328人(連結)
事 業 内 容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グ ル ー プ 会 社	日本ERI株式会社 株式会社住宅性能評価センター 株式会社ERIソリューション 株式会社サッコウケン 株式会社東京建築検査機構 株式会社構造総合技術研究所 株式会社イーピーエーシステム 株式会社ERIA카데미

株式の状況 (2022年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株 主 数	4,157名

株式分布の状況 (2022年5月31日現在)



取締役及び監査役 (2022年8月30日現在)

取 締 役 会 長	増 田 明 世
代 表 取 締 役 社 長 最 高 経 営 責 任 者 兼 最 高 執 行 責 任 者 (CEO 兼 COO)	馬 野 俊 彦
代 表 取 締 役 副 社 長 最 高 財 務 責 任 者 (CFO)	竹 之 内 哲 次
取 締 役	庄 子 猛 宏
社 外 取 締 役	山 宮 慎 一 郎
社 外 取 締 役	菅 野 寛
常 勤 監 査 役	堂 山 俊 介
非 常 勤 監 査 役	加 藤 茂
社 外 監 査 役	太 田 裕 士
社 外 監 査 役	西 村 賢

大株主の状況 (2022年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	707,600	9.03
ERIホールディングス従業員持株会	674,600	8.61
鈴木 崇英	528,500	6.74
ミサワホーム株式会社	351,000	4.48
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.48
三井ホーム株式会社	351,000	4.48
積水化学工業株式会社	351,000	4.48
中澤 芳樹	234,400	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	136,900	1.74
第一生命保険株式会社	120,000	1.53

(注) 持株比率については自己株式(122株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月

基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
期末配当 5月31日
中間配当 11月30日

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

証券コード 6083

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-10-24
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<https://www.h-eri.co.jp>

Photo by 内村 弘行 (日本ERI株式会社 札幌支店) 北海道上川郡美瑛町